

# CUTTING EDGE

カッティングエッジ

## 81期事業のご報告

2019年4月1日～2020年3月31日

### 社長メッセージ



## 継続して取り組むBCMをさらに推進し、 コロナ禍でも会社を強くする取り組みに注力します

### 事業環境・業績

2019年度を振り返ると、上期に米中貿易摩擦や中国経済減速などの影響を受け、半導体メーカーの設備投資は低調に推移していましたが、年度末にかけて5G・スマートフォン向けの投資意欲が活発化し始めました。

このような事業環境において当社の精密加工装置は、量産向けの需要は全般的に低調でしたが、一部の用途・案件が需要の下支えとなったほか、期末にかけて中国や台湾向けの出荷が増加したことから、グラインダを中心に底堅い出荷となりました。また、消耗品である精密加工ツールの出荷は、スマートフォン向けの生産と見られる季節性による設備稼働率の上昇や、顧客による在庫積み増しの影響などにより過去最高を更新しました。

収益性は、出荷が低調な時期においても継続して着実な改善を積み重ねたことにより、粗利益率は過去最高となり、経常利益率は高い水準を維持することができました。

なお、期末配当金につきましては、減益となったものの配当方針に基づいて余剰資金からの配当を含めて1株当たり347円(年間で438円 過去最高)とさせていただきます。

### 今後の見通し

新型コロナウイルスによる経済への影響や米中貿易摩擦など、外部環境は依然不透明です。しかし、テレワーク需要や5G進展、医療機器向けなど半導体用途の拡がりや、中長期的に当社製品に対する新たな引き合いにつながる見方に変化はありません。

新型コロナウイルスの影響で社会全体が厳しい環境にありますが、当社は引き続き高度なKiru・Kezuru・Migaku技術の研究開発を継続することで、市況回復時の需要取り込みをはかるとともに、社会インフラを支えている半導体製造を通じて社会的責任を果たしてまいります。

そのため、BCM(事業継続管理)強化の観点から桑畑工場や茅野工場の拡張・生産体制強化を予定通り進めるとともに、改善活動も着実に継続するなど、コロナ禍においても会社を強くする取り組みを進めてまいります。

ステークホルダーの皆様におかれましては一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

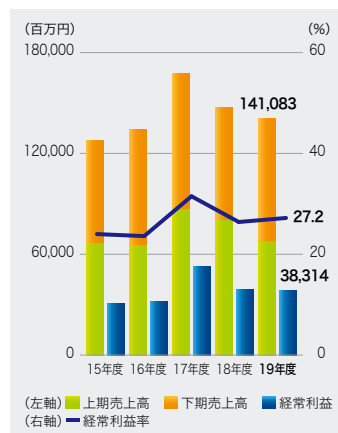
2020年6月

代表取締役社長 **関家一馬**

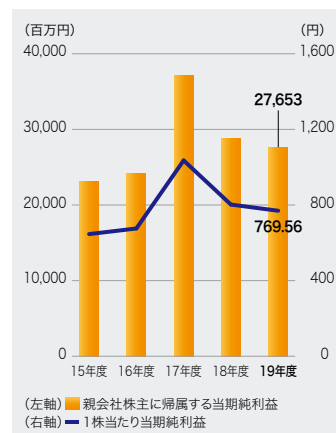


## 財務ハイライト

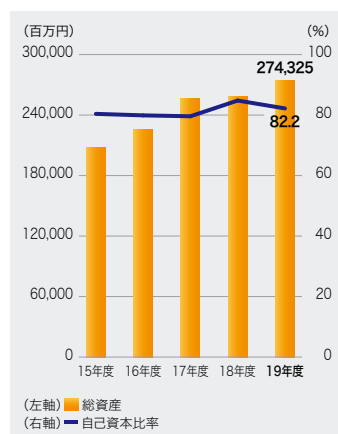
## 売上高・経常利益・経常利益率



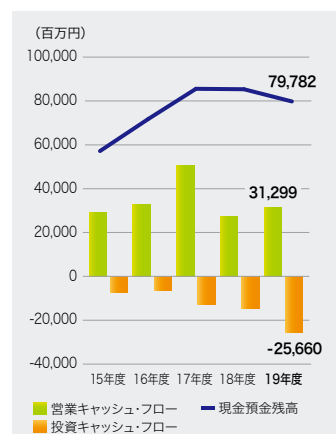
## 親会社株主に帰属する当期純利益・1株当たり当期純利益



## 総資産・自己資本比率



## キャッシュ・フロー



## 当期の概況

当社グループは、当期より「収益認識に関する会計基準」等（以下、収益認識会計基準等）を適用しました。これにより、当期（2019年4月1日～2020年3月31日）と比較対象となる前期（2018年4月1日～2019年3月31日）の収益認識基準が異なるため、経営成績に関する説明においては前期比増減を記載しておりません。

顧客である半導体メーカーの設備投資は、上期において慎重な姿勢が続いたものの、下期から一部量産用途において投資再開の動きが見られたことなどから、精密加工装置の出荷額は底堅く推移しました。また、消耗品である精密加工ツールは、顧客の設備稼働率に持ち直しの動きなどが見られ、出荷は高水準で推移しました。こうした状況のなか、当期の売上高は1,410億83百万円となりました。損益については、製品構成の変化などの影響によりGP率は高水準となりましたが、売上高の水準が若干低下したことにより、利益水準や収益性は以下の通りとなりました。

売上高1,410億83百万円（前期は1,475億円）、営業利益364億51百万円 営業利益率25.8%（前期は386億45百万円）、経常利益383億14百万円 経常利益率27.2%（前期は389億74百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益276億53百万円 純利益率19.6%（前期は288億24百万円）。

なお、当期時点で「4年累計経常利益率」は27.4%（前期は26.7%）となり、当社の目指すべき目標の1つである「4年累計経常利益率20%以上」を4期連続で達成しました。

## ■財政状態

当期末の総資産は、前期末と比べ161億45百万円増加し、2,743億25百万円となりました。これは主に桑畑工場A棟Dゾーンや茅野工場新棟などの取得により、有形固定資産が増加したことによるものです。負債は、前期末と比べ93億64百万円増加して474億35百万円となりました。これは、主に

収益認識会計基準等の適用に伴う会計方針の変更により、流動負債その他に含まれる前受金が増加したことによるものです。純資産は、前期末と比べ67億81百万円増加して2,268億90百万円となり、自己資本比率は前期末から2.6ポイント低下の82.2%となりました。

## ■キャッシュフロー

営業活動では、312億99百万円の資金増加、投資活動では、256億60百万円の資金減少だったことからフリー・キャッシュ・フローは、56億39百万円の資金増加となりました。これは、投資活動において桑畑工場A棟Dゾーンや茅野工場新棟などの有形固定資産の取得による資金支出があったものの、営業活動において税金等調整前当期純利益などの資金増加があったためです。財務活動では、主に配当金の支払いによって105億80百万円の資金減少となりました。

これらの結果、当期末の資金残高は前期末から55億68百万円減少し797億82百万円となりました。

## 2021年3月期第1四半期の連結業績予想

半導体・電子部品業界において顧客の投資意欲が短期間で激しく変動することから需要予測が困難なため、業績予想の開示については、「1四半期先までの開示」としています。

（金額の単位：百万円）

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益	1株あたり当期純利益 (円)
33,700	7,600	7,700	5,500	152.99

なお、2021年3月期第1四半期の出荷額は、491億円と予想しております。



## ディスコの企業理念



「高度な**Kiru・Kezuru・Migaku**技術によって  
遠い科学を身近な快適につなぐ」

3つのコア技術を深めることで、ディスコは産業と暮らしに貢献していきます。

### 「高度なKiru・Kezuru・Migaku技術」とは

ディスコのビジネステーマを指しています。人類に欠かせない普遍的な技術である「切る」「削る」「磨く」という事業領域において、ディスコは世界のオンリーワン企業でありたいと考えています。あえてローマ字で表記しているのは、これらの分野でディスコの技術が世界標準となり、日本語でそのまま通用するようなレベルを目指すという、強い思いが込められているからです。

### 「遠い科学を身近な快適につなぐ」とは

ディスコの社会的使命(ミッション)を意味しています。日々進歩していく科学技術を、ディスコの「高度なKiru・Kezuru・Migaku技術」によって、人々の暮らしの豊かさや快適さに帰結させていきたい、という考えを表現しています。

### ディスコが追い求める成長とは

企業の成長をどのように定義するかによって、経営の方向性は大きく変わります。ディスコの「成長」とは売上やシェア、規模の拡大などに依らず、2つの基準によって評価されています。ひとつはミッションの実現度が高まり、社会により大きく貢献ができているか、もうひとつはお客様・従業員・サプライヤ・株主など、すべてのステークホルダとの価値交換性が向上しているか、です。